

# 文教常任委員会



西合志南中学校新体育館視察

## 平成24年度合志市一般会計補正予算について

(学校教育課)

**問** 学校教育費の学校司書とは。  
**答** 司書の年度途中での異動については、病氣療養中の休職や産休の職員があり、業務に支障をきたさないためである。

## 訴えの提起について

**問** 学校用地の未登記について。  
**答** 西合志中央小学校用地が、所有権移転登記がされていない土地が判明したためである。

## 平成23年度合志市一般会計歳入歳出決算について

(学校教育課)

**問** がんばる先生支援事業とは。  
**答** 各学校において職員が自主的に自己啓発、能力開発のための先進的、専門的な研修会への参加が主なものである。

## 要保護、準要保護児童生徒就学支援事業について

**問** 認定件数と周知の方法については、小中学校で平成20年度346件、平成21年度386件、平成22年度446件、平成23年度466件で、周知の方法はチラシを全児童生徒へ配布している。

## 生涯学習課

**問** 社会教育委員活動事業について。  
**答** 執行率の59.2%については、市社会教育委員会の会議や九州管内の社会教育研究大会への参加者が少なかつたのが原因である。

## 市主催行事託児事業について

**問** 11.2%の執行率については、平成23年度は子育て中の市民が参加するイベントや研修等が少なかつた。  
**問** 自治会公民館補助金について。  
**答** モデル公民館補助金については個人や団体等、地域ぐるみの公民館活動を対象とするもので、平



ふれあい緑地駐車場現地調査

成23年度は後川辺区、南陽区へ補助金の交付をした。

## 人権啓発教育課

**問** ハンセン病啓発事業の成果と取り組みについて。  
**答** 講演会に参加された方のアンケートでは「初めて参加して勉強になった」、「命について改めて考えさせられた」、「かわりたくなかつた自分が恥ずかしく思います」等の声が寄せられて十分成果は出た。

## 人権啓発運動団体運営支援事業について

**問** 人権啓発運動団体運営支援事業について。  
**答** あらゆる差別をなくしていくための補助金である。



新学校給食センター

**反対討論** 部落解放同盟合志支部及び全日本同和会合志支部への支出並びに解放子ども会学習会事業の支出は、一部の地域での学習会開催は不平等であるし、本市全体の学力向上に使うべきである。  
**賛成討論** あらゆる差別の問題の解決に向けての事業なので必要であり、差別に負けない力強い子どもたちを支援するために必要な事業である。人権が尊重される、質の高い人権教育に取り組むべきであるとの要望も含めて賛成である。

# 健康福祉常任委員会



かえでの森こども園

## 平成24年度合志市一般会計補正予算について

(子育て支援課)

**問** 認可外保育施設活用入所措置事業とは。  
**答** 平成23年4月から開始された「国と自治体が一体的に取組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」事業の一つで、平成24年度から新たに事業を開始する場合は、平成23年4月以降に新設、または定員が増えた認可外保育園で、認可保育園並みの施設が整っている施設が要件です。合志市内には菊池恵楓園内にある「かえでの森こども園」しか該当せず、この事業によって30人の受け入れを予定し、待機児童の解消につながるの

で11月から開始で取り組みます。

(福祉課)

**問** 児童発達支援・放課後等デイサービス給付とは。  
**答** 法の改正があり、昨年度まで市町村の事業として行っていた児童デイサービスと県が行っていた通所サービスが身近にサービスが行えるよう、市町村事業として児童発達支援事業と放課後デイサービスになりました。また、去年まで主に菊池市の「輝なつせ」の施設利用者が多かった上記の事業を今年度から合志市社会福祉協議会が「れんがの家」で始めたため利用者が増えています。

**問** 心の体温計の詳細と、パソコンのない人にはどう対応するのか。  
**答** 心の体温計は、うつ対策や自殺予防対策としてこの健康状態をチェックするプログラムです。東海大学が開発し、市のホームページにアップして自分でチェックでき、相談できる場所につなぐシステムで、議会の承認をいただいたら10月から運用できます。パソコンのない方には、図書館のパソコンなどを使えるようにしたいと思っています。

**平成23年度合志市一般会計歳入歳出決算について**  
(子育て支援課)

**問** こども医療費が138,062件、約2億4,000万円使われて増えているが、現物給付との関係は。  
**答** 23年4月から現物給付を就学前から小学6年生までに拡大し、そればかりが要因ではないが医療費が2,500万円ほど増えています。

**問** 高齢者支援課の決算を見て、対象者・費用などの伸びの分析はあるか。  
**答** 22年度に比べて、23年度は7,900万円ほど費用が増え、また対象者の人数も増えて今後減ることはないが、元気老人が地域で支えあえるように、健康づくり推進課の健康企画班や包括支援センターと連携し健康づくり事業に力を入れて、医療費の抑制・介護のスタートを遅らせ、重症化させないことを目標に取り組んでいます。

**健康福祉常任委員会は施策評価で就労支援に力を入れるように指摘しましたが、23年度の就労支援の状況と成果は。**  
(福祉課)

**問** 健康福祉常任委員会は施策評価で就労支援に力を入れるように指摘しましたが、23年度の就労支援の状況と成果は。  
**答** 住宅手当緊急特別措置事業で県の補助を受けて就労支援員を一人嘱託で雇用して就労支援と、生活保護の就労の相談を行っており、

23年度はケースワーカーと就労支援員が連携を取りながら自立に向けた支援を行った結果、保護世帯からの脱却が7件ありました。

(健康づくり推進課)

**問** 発達障害が増えている中で、「心理相談事業」と「健康相談事業」の現状は。  
**答** 心理相談事業は、ここ4・5年ずつと増えてきている状況なので、相談回数を少しずつ増やして予算計上している。1回の乳幼児健診の中でも多いときは心理相談の案内をする子どもが4・5人いたり、動きがかなり激しい言葉が出てこないなど親御さんもかなり心配されている。幼稚園や保育園からも事前に連絡があつて健診を通じてつなげないかということがあり増えています。5人の先生に1日3枠で心理相談をしてもらっているが、就学前の子どもは検査が2枠を取ってしまいます。健康育児相談は、お母さんたちがあまり思っていない場合は、健康育児相談に来られませんか誘い、少しづつ身体面・心の発達面を見守るための案内や訪問・電話のフォローをしています。

23年度はケースワーカーと就労支援員が連携を取りながら自立に向けた支援を行った結果、保護世帯からの脱却が7件ありました。

23年度はケースワーカーと就労支援員が連携を取りながら自立に向けた支援を行った結果、保護世帯からの脱却が7件ありました。